

終盤国会を乗り切れ

国会が終盤に向かって緊張し始めています。これまで野党との折衝が難しいと言うことで先送りしてきた懸案を国会が閉じるまでに決着をつけること。これが目前に迫っています。

予算は成立しても、これを赤字国債で賄っていくための法律(特例公債法)。自民党や公明党は、これに賛成する条件として民主党の掲げてきたマニフェスト(子ども手当、高速道路無料化、農業の戸別所得補償等)の撤回を求めています。合意が出来なければ6月以降で公共事業がストップしたり、公務員の給与が滞ります。公明党が子ども手当の代案として、中学校まで月一万円の支給で、高額所得者については所得制限を設けることを提案しています。合意が出来て、私達が過半数を取れない参議院で野党の賛成が得られるのであれば、たとえマニフェスト通りでなくてもいいと私は思っています。

震災の関係では、復興支援基本法の審議が始まっています。政府・民主党は、すでに動き始めている復興構想会議に結集された構想をもとに、復興推進本部をつくる。企画立案と調整にとどまる組織です。自民党からは復興推進本部より権限の強い復興院を作る案が出てきています。企画立案だけでなく、予算を配分、執行していく権限をここに集めるべきだとしています。また、民主党は、復興計画と実施は地方の考えを重視するというのですが、自民党は、国が強い権限で押し切っていくべきだと主張しています。こうした話であれば、私は、二案を折衷する案がいいと言っています。

さらに、原発災害の賠償が大きな懸案になりつつあります。原則、東京電力が賠償することを前提に、将来の支払い能力を可能にする財政的な根拠を示すために、東電に加えて他の電力会社と国が資金を供給する賠償支援機構の設立を提案しました。国会で実際の議論に入る前に東電のリストラ努力を国民に示す必要があると、東電に対して枝野官房長官がプレッシャーをかけています。政府は国会に提出する間合いを計っているようですが、私はこの国会会期中に設立するべきだと思っています。

その他、第二次の補正予算、郵政法案等々、懸案が重なっています。こうした状況に対して、野党は、菅総理の不信任決議を出す方向で対決ムードを煽っています。「それぞれの法案に賛成して欲しかったら総辞職しろ。」と言っているわけです。

参議院で私たちが少数である限り、理不尽な野党の攻勢に対して見切り発車ができないのです。結果、思い切った政策が打ち出せず、国にとっては悲劇です。「これだけの危機が起こっていて、日本の国会では、なぜいまだに足の引っ張り合いをしているのですか。マスコミや国民がどうしてこんなことを許しているのですか。」数日前にヨーロッパからやってきた議員達から投げかけられた質問です。早く与野党協力の取っ掛かりを見つけないといけない、と気持ちが逸ります。

正しかった浜岡原発停止、しかし

浜岡の原発が止まりました。菅総理の要請とそれを受け入れた中部電力、両方の英断だと思います。過去を振り返ると、三陸沖は、明治、昭和にも大規模な災害が起こり、その時の地震と津波の規模は今回と変わらないものであったにもかかわらず、福島原発の設計ではそこまでの想定がなかったという事実。さらに、ここ数年来、中央防災会議では三陸沖の地震発生確率が98%と予想されていたにもかかわらず、それを真剣に受け止めていた形跡はなかったということ。このような事実を確認するにつけ、東海、東南海ではマグニチュード8以上の地震の確率が87%以上という予測があることから、今回の震災を受け、見直した安全対策への浜岡の備えが万全になるまでは、取り敢えず、今止めた決断は正しいと思います。

一方で、中電の原子力依存が15%、足りない分を助けてもらうはずの関西電力の原子力依存が50%に至っています。今度の決断に連動して、浜岡以外の原発までいっぺんに止まることになれば、中部、関西圏の経済活動に大きな影響を与えます。安全対策を万全なものにして、ここ何年かは動かし続けることと同時に、中、長期的にはエネルギー政策全般を見直して、原発依存を出来る限り少なくする政策転換を同時にやることです。

「大丈夫」が危ない

予算委員会の現地視察で岩手県に入りました。中でも考えさせられたのは宮古市田老地区。万里の長城のような15メートルの防潮堤が二重に建設されていた町であったにもかかわらず津波が乗り越えて壊滅。「こうした堤防があるから大丈夫と、逃げなかった人たちが全部流された。子供たちも含めて、普段から防災訓練を重ね、準備があったところは、皆逃げて助かった。」大丈夫、が返って人々を危険に陥れたと言うことでしょうか。